

社教連会報

No. 11

大きな成果に感激をよぶ

第22回全国社会教育委員研究大会

社会教育の真の祭典とも研究協議の会とも見られる全国社会教育委員による研究大会も、回を重ねて22回、55年度は北海道地区が開催を担当し、東洋一を誇るいで湯の街、登別市で10月1日から3日間開かれた。支笏、洞爺の美しい湖を背後にした四季折り折りの景観をもつ街でもある。

南からは、沖繩県からはるる十余名の委員の参加もあり、全国津々浦々から一千余名の参加をみて、大会は開会前から盛りあがりを見せつけた。分科会移動や宿泊の便を考え、会場を第一滝本館とし、宿泊も全員が同じ宿であったことは、参加者のコミュニケーション

ケーションをはかる上に効果があったようであった。

第一日目は、早朝から好天気、冷夏の今年の天候具合から考えると寒いのではないかと、冬仕度の方もあったが暖い北海道の天地にいささかとまどい気味、しかし出足は好調。広いロビーでは久瀧を叙す人々の笑顔、笑顔。定刻午後一時、開会が宣せられた。開会行事について、本年より施行されることになった本会々長表彰（受賞者別記参照）と北海道社連協会長による表彰が行われ、それぞれ表彰状、記念品が贈られた。受賞者を代表して熊本県三角了県社連会長が感謝のことばを述べ、一同社会教育推進の誓いを新にした。

田中文字大臣は国会開会中のため出席できず、高石社会教育局長が代理出席され、力強く激励のことばを述べられた。

記念講演は、「オホーツク文化と北海道」と題して、北海道文化財保護審議会委員北構保男氏が興味深い北海道文化の草創について講演された。

ついで、今までの大会になかった試みとして、次の研究発表があったが、フロアからの意見開陳や質疑応答があ

り、このユニークな計画は好評であった。一、青年サークル活動の課題 発表者 堀田純一氏（函館市社教委員） 二、ふるさとの再創造を希求して私と「南茅部沿岸漁業大学」 発表者 森野政和氏（北海道南茅部町社教委員） 第二日目、7分科会にわかれ終日、当面する社会教育の諸問題について協議した。分科会終了後、地元芸能保存会の人々による「湯鬼神かぐら」「登別北海太鼓」のアトラクションが披露され、会議で疲れた参加者を楽しませた。

- 分科会 ①家庭教育 こころ豊かな子どもを育てるために ②青少年教育 明るくたくましい青少年の育成を図るために ③成人教育 多様な学習要求に応え豊かな成人期を送るために
- ④社会体育 住民の健康と体力づくりを進めるために ⑤芸術文化 潤いのある豊かな暮らしを創造するために
- ⑥同和教育 人間尊重の社会を実現するために ⑦社会教育行政 社会教育の諸条件を整備するために
- 各分科会とも、真剣な社教委員が集い、地域課題に関する問題を提起しあつて討議を重ねたが、各会場共熱心に社教委員自らの向上のため、また地域社会のニード解決のため発言する姿には助言者の方々も感激し、その成果を



高石社会教育局局長挨拶

讀えていた。

第三日目 地元で社会教育推進に活躍される5人の方々によって「生涯教育の振興方策と社会教育委員の役割」についてのシンポジウムが行われ、大会の最後を飾った。

この後、別項大会宣言決議を満場の拍手をもって承認した。閉会式では、明56年第23回大会の開催を引受けられた、兵庫県、神戸市を代表して、兵庫県社連会長



第3日 シンポジウム

田村亨氏が、神戸博覧会ポルトピア81に際し56年9月2日より3日間大会を開催することを、お引受したので多数参加して欲しいと力強く挨拶し、ここに3日間の大

宣言決議

- 一、社会教育法改正に向けて具体的な手だてを講ずること。
- 一、社会教育施設設備の拡充整備をはかること。

- 一、社会教育主事等関係職員の待遇を改善し、人材の確保と指導者の養成をはかること。
- 一、社会同和教育の積極な推進をはかること。

会長表彰者(敬称略)

- 北海道 水谷伍一(滝川市)・青森 蝦名逸三(平内町)・岩手 金子定一(山形村)・宮城 佐々木徹郎(仙台市)・秋田 野口雄一(大館市)・山形 長俊英(山形県)・福島 鈴木博(郡山市)・茨城 菱沼吉雄(勝田市)・栃木 森田龍二(岩舟町)・群馬 古閑幸平(高崎市)・埼玉 永野昇(大和町)・千葉 実方 弥(千葉県)・東京都 鶴田総一郎(東京都)・神奈川 大内昌雄(相模原市)・新潟 長谷川増吉(上越市)・富山 奥田栄助(富山県)・石川 沢田国三郎(山中町)・福井 戸田三郎(織田町)・山梨 藤井幸男(武川村)・岐阜 伊藤英尚(山岡町)・静岡 山田金太郎(熱海市)・愛知 佐藤英雄(四日山村)・三重 森義夫(松阪市)・滋賀 水野全雄(草津市)・京都 種村喜雄(城陽市)・大阪 松本和夫(岸和田市)・兵庫 勝原徳保(龍野市)・奈良 宮田実(大和郡山市)・和歌山 木下健助(御坊市)・鳥取 石谷貞彦(鳥取県)・島根 馬庭信蔵(島根県)・岡山 虫明 汎(倉敷市)・広島 竹城光孝(竹原市)・山口 山本文子(楠町)・徳島 佐藤博(徳島市)・香川 森延夫(香川県)・愛媛 永易幾世(新居浜市)・高知 森木光磨(伊野町)・福岡 二見夏茂(行橋市)・佐賀 古賀稔康(伊万里市)

第23回全国研究大会計画進む

ポルトピア81を機に

第23回全国社会教育委員研究大会は、開催を近畿地区が担当することとなり、既に兵庫県および神戸市が協力して着々と準備を進めております。たまたま、神戸市では十数年の歳月をかけて港沖に巨大な人工島をつくり、ここに世界でも例をみない住み、楽しみ、働き、憩う未来都市ポルトアイランドを出現させようとして計画しており、その完成を記念して、明56年3月から「神戸ポルトアイランド博覧会」を開催することになりました。この世界的博覧会開催の期間中に、全国大会を開くように計画されたわけです。

日時 昭和56年9月2日(水) 3日(木) 4日(金)

会場 神戸文化ホール

日程 第1日 9月2日

13・00 開会行事、表彰、祝辞、歓迎のことば

14・30 記念講演

第2日 9月3日 9・00

- 分科会 ①家庭教育(家庭の教育機能の再確認と生活基盤としての家庭を考える) ②青少年教育(青少年の健全育成を図る方策と環境浄化を考える) ③成人教育(国際化時代に対処する成人教育のあり方と婦人教育の課題を考える) ④高齢者教育(高齢化社会における社会教育のあり方) ⑤身体障害者教育(身体障害者の社会教育振興方策を考える) ⑥同和教育(人間尊重の社会を実現する方策を考える) ⑦社会教育(住民の健康と体力づくりをすすめる方策を考える) ⑧社会教育行政(社会教育諸条件の整備方策を考える)

第3日 9月4日 9・30

総括、大会宣言決議 閉会行事 次回開催代表挨拶(東海北陸地区) 以上の日程を終了した後、神戸博覧会を見学することになっております。全国から多数の社会同 関係者の参加を要請しております。

真剣に地区研究大会終る

本年度の地区研究大会は全国六会場において開催されたが、各地区とも真剣な討議が行われ大きな成果をあげた。このためには開催県の教育委員会、県社連、大会関係者等の大会準備についての努力は大変なものであり、大会の成否は、事前の周到な計画と準備が最も大切なポイントとなる。

本年度の地区研究大会は全国六会場において開催されたが、各地区とも真剣な討議が行われ大きな成果をあげた。

興 (5) 社会同和教育
 講演 「弘道館と借楽園」
 講師 茨城大学名誉教授 瀬谷義彦
 参加者 四二二名

◇東海北陸地区研究大会

期日 8月11日(月)～12日(火)
 会場 福井県武生市 市民ホール他
 生涯教育の視点にたつて社会教育の推進と社会教育委員の役割を考える。

分科会 (1) 家庭教育、学校教育、社会教育の連携 (2) 青少年教育推進のための地域協力態勢 (3) 高齢者の生きがい (4) 社会教育の基盤整備 (5) 社会同和教育の啓発運動

講演 「平常心」
 講師 永平寺貫主 丹羽廉芳
 参加者 五八一一名

◇近畿地区研究大会

期日 7月15日(火)～16日(水)
 会場 京都教育文化センター
 地域住民の学習要求にこたえる社会教育委員の今日的課題を検討し、社会教育委員の活動のあり方を考えよう。

分科会 (1) 地域活動 (2) 青少年育成 (3) 学社連携 (4) 同和教育の推進 (5) 社会教育条件整備

◇東北地区研究大会

期日 9月18日(木)～19日(金)
 会場 山形県上山市 村尾旅館
 社会教育の振興を図るうえで社会教育委員の果たすべき役割と活動のあり方を探る。

分科会 (1) 地域活動 (2) 青少年育成 (3) 社会教育行政 (4) 社会教育委員の役割 (5) 社会教育委員の役割と活動について考える。

講演 「最近の国際情勢について」
 講師 京都新聞社論説委員 三宅敏央
 参加者 五八四名

◇中国・四国地区研究大会

期日 6月19日(木)～20日(金)
 会場 鳥取市社会教育福祉会館
 生涯教育の視点にたつ社会教育の課題を検討し、社会教育委員のあり方を考える。

分科会 (1) 社会教育の条件整備 (2) 青少年健全育成 (3) 成人教育の充実 (4) 暮らしの中のスポーツ (5) 社会同和教育の振興

講演 「学習社会と生涯教育」
 講師 東京大学教授 宮坂広作
 参加者 四八三名

◇九州地区研究大会

期日 9月4日(木)～5日(金)
 会場 那覇市 パシフィックホテル
 80年代の社会教育のあり方と社会教育委員の役割

分科会 (1) 明るい地域社会の実現 (2) 社会教育条件整備 (3) 青少年の育成 (4) 社会教育関係団体の育成 (5) 人間尊重の社会の実現 (6) 社会教育委員連絡協議会活動の活発を

講演 「80年代の社会教育の課題」
 講師 京都仏教大学教授 石堂豊
 参加者 七二〇名

◇指定都市社会教育委員連絡協議会
 期日 5月22日(木)
 会場 福岡市 ガーデンパレス
 協議題 (1) 社会教育施設における託児の実態と方策(札幌市) (2) 社会教育予算案に対する社会教育委員会議のかかわり(横浜市) (3) 心身障害者に対する社会教育(名古屋市、京都市) (4) 社会教育計画の策定(大阪市) (5) 社会教育におけるボランティアの育成(北九州市) (6) 婦人の地位と福祉の向上をめざした国内行動計画の推進にあたり、社会教育の具体策(福岡市)。
 56年度は横浜市が担当する。

各地区の分科会の構成は、最少三分科会から六分科会となっており、六地区共通の分科会主題には、「地域活動」「青少年育成」、「条件整備」、「社会同和教育」であり、他に「成人教育」「スポーツ」「生きがい」等の内容で構成されている。

56年度地区別研究大会開催県
 北海道地区(未定) 東北地区(福島県) 関東甲信越静地区(栃木県) 東海北陸地区(富山県) 中国四国地区(高知県) 九州地区(熊本県) で開催の予定であるが、期日は未定である。

急告 募金活動の経過と現状

全社連は昭和五十一年度の理事評議員会で、組織の強化と財政基盤を鞏固にするために全国の社会教育委員に呼びかけて、「在任中一回だけ金壱千円を寄附する。」一活動を開始することを決定しました。

当時全国の社会教育委員の定数は約三万八千名でしたので、予定どおり寄附金が全部集まれば、総額三千八百万円になりますから、これを基本金にして、その利子を通常会計に繰入れて活発な社会教育委員活動を推進するのが目的でした。さらに基本金を準備金として財団法人の設立を申請することもできます。全社連が財団法人となれば、社会的な信用も高まるし、さらに基本金の運用にかゝる税金も免除されるといふ特典があります。

そこで財団法人設立申請に要する準備金を監督官庁である文部省に問合せ、三〇〇〇万円であるという回答を受けたので全社連の寄附金募集の目標は三八〇〇万円であるから充分に可能であると考へ昭和五十一年度から現在まで五年間全国的に募金活動を展開してきました。

まず「募金趣意書」と、全社連会長よりの「寄附金の要請書」を作成して各県に送り、各県の社教連会長より県内の市町村社会教育委員会議の議長に

説明のうえ協力をお願いしました。県によっては県社連の会長をはじめ役員が市町村を分担して寄附をお願いしているところもあると聞いております。このようにして五年間にわたる募金活動の結果は別表のとおりでございますが、大要を申しあげると

寄付者総数は二七四三名で、目標とする定数の六二・〇パーセントです。寄付者数および比率を都道府県別にみると、定数を完納していたのは奈良、秋田、石川、福島、兵庫、広島、山口、福岡、群馬、沖繩、岐阜、山梨の各県と九指定都市でございます。したがってまだ寄附のすんでいない方が全国で三八・〇パーセントあるというのが募金活動の現状でございます。

設立準備金は来年度より増額

従来文部省関係の財団法人設立準備金は三〇〇〇万円でしたが、来年度より国の方針で増額されるというので、本年十二月中に設立申請の手続を完了して、来年三月までに、即ち本年度中に認可を受ける予定で、総ての準備を整えることが五十五年第一回の理事評議員会で決定しました。全社連事務局は、設立趣意書、財団法人寄付行為の作成等必要書類の準備に当り、各県は寄附未済の市町村に十二月中に寄付

金を送金されるようお願いすることを申し合えました。

「寄付行為」の作成は重要な事項でございますから、その起草委員を関東甲信越静地区（横浜、川崎の二市を含む）の役員に委嘱しました。そして九月五日、水戸市において起草委員会を開いて事務局案を審議して委員会案を決定しました。九月三十日、全国社会教育委員研究大会の前日、北海道登別の第一滝本館において本年度第二回の理事評議員会を開き、起草委員会から提案した「寄付行為」案を審議した結果、決定に至らず、さらに慎重を期して十二月十一日東京において理事評議員会を開いて最終的に決定した「寄付行為」で申請することになりました。

設立準備金の募集を急ぐ

いよいよ全社連は財団法人設立申請をする時期が迫りました。申請に要す諸般の手続は順調に進んでいます。設立準備金は約七三〇万円、現在では不足していますが、繰り返してお願いしあげますが、まだ寄附金をご送金になつていない市町村はぜひとも十二月末までにご送金下さるようお願い申し上げます。昭和五十六年度以降にも財団法人設立準備金が五〇〇〇万円以上に増額されれば、全社連は法人格取得の希望が達成できなくなりますので、ぜひとも五十五年度のうちに認可に漕ぎつきたいと存じます。

募金趣意書（要約）

全社連は全国の社会教育委員の連絡を密にし、活動を促進することに努力しております。そして毎年社会教育委員の全国研究大会、ブロック別研究大会を開催するほか、社会教育委員パツジの普及、全社連会報、社教情報の発行、社会教育委員の海外視察事業を行う等社会教育の進展に少なからぬ効果をあげてきたと確信しております。

これらの事業は都道府県、指定都市の会費年額二二八万円です。遂行してきました。また事務局の人員費は皆無。一切の事務事業は財全日本社会教育連合会の役員に依存しております。したがって全社連の事業の遂行と将来の発展を期するためには、これらの経費を確保するために、全社連が一定の基本金を有し、その利子によって事業を遂行することが考えられました。現在全国の社会教育委員は約三万八千人を数えることができます。もし三万八千人

寄付金募集活動経過報告

昭和55年10月31日現在

県市名	県	市	町	村	寄付数	定員	率%	備考	県市名	県	市	町	村	寄付数	定員	率%	備考
北海道	0	7	24	2	416	3,000	13.9		和歌山	1	6	15	4	250	350	71.4	
青森	1	8	15	9	266	636	45.0		鳥取	1	2	19	2	281	446	63.0	
岩手	1	9	13	6	433	1,068	41.0		島根	1	5	28	6	402	606	66.3	
宮城	1	8	30	2	337	530	63.6	地区1	岡山	1	8	42	3	570	595	95.8	
秋田	1	8	42	10	597	516	115.7	完了	広島	1	13	72	6	1,223	1,193	102.5	完了
山形	1	5	12	3	276	597	46.2		山口	1	13	37	5	797	757	105.2	完了
福島	1	10	53	27	658	658	100.0	完了	徳島	1	2	11	3	199	686	29.0	
茨城	1	6	9	5	230	1,498	15.4		香川	1	4	15	0	238	514	46.3	
栃木	1	5	3	0	142	894	15.9		愛媛	1	10	30	9	598	872	68.6	
群馬	1	11	28	30	981	942	104.1	完了	高知	1	3	7	4	183	586	31.2	
埼玉	1	21	21	8	979	1,400	69.9		福岡	1	18	66	8	901	901	100.0	完了
千葉	1	15	14	4	533	1,247	42.7	地区1	佐賀	1	2	3	0	58	429	13.6	
東京	1	23	1	0	301	331	90.9	区3	長崎	1	8	43	1	581	915	63.5	
神奈川	0	11	3	0	176	496	35.5		熊本	1	9	40	8	530	574	92.3	
新潟	1	21	47	30	837	974	85.6		大分	1	10	26	9	615	825	74.5	
富山	0	4	8	2	168	407	41.3		宮崎	1	4	2	1	79	446	17.7	
石川	1	8	26	7	332	328	101.2	完了	鹿児島	1	14	39	3	803	1,571	51.1	
福井	0	4	9	2	195	373	52.3		沖縄	1	7	5	16	206	182	113.1	完了
山梨	1	7	36	21	927	927	100.0	完了	札幌市	1				9	9	100.0	完了
長野	1	2	3	4	67	561	11.9		川崎市	1				20	20	100.0	完了
岐阜	1	13	53	32	941	941	100.0	完了	横浜市	1				20	10	200.0	完了
静岡	0	18	42	3	826	1,030	80.2		名古屋市	1				13	10	130.0	完了
愛知	1	22	29	7	840	1,202	69.9		京都市	1				15	15	100.0	完了
三重	1	12	38	9	400	724	55.2	その他2	大阪市	1				22	15	146.7	完了
滋賀	1	7	30	1	445	683	65.2		神戸市	1				8	8	100.0	完了
京都	1	0	0	0	13	308	4.2		北九州市	1				29	29	100.0	完了
大阪	1	23	3	0	304	361	84.2		福岡市	1				30	30	100.0	完了
兵庫	1	19	50	3	757	751	100.8	完了									
奈良	1	9	22	16	686	677	101.3	完了	合計	49	455	1,164	331	22,743	36,654	62.0	

が、その力を結集し、在任中一回だけ千円を拠出すれば総額三千八百万円に達します。そして基本金三千八百万円の法人が設立されて基本金の利子を年六分に運用すれば年額二二八万円を通常会計に繰入れることができ、会費と合せて約四五六万円となり従来より充実した事業を遂行することができます。理事会においてこの方策を決定し、社会教育委員の各位に寄附をお願いすることは心苦しいことでございますが、以上の事由をご賢察のうえ、敢えてご在任中一回だけ金壹千円のご寄附をお願いすることを議決して、昭和五十一年度より各県、市町村の社会教育委員の方々にお願ひする次第でございます。なにとぞ募金の趣意にご賛同のうえ格段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

全国社会教育委員
連絡協議会長 駒田錦一

55年度

理事会・評議員会記録

◇第1回

日時 55年4月15日(火)午後1時
 会場 東京上野・東京文化会館
 出席者 37都道府県 2指定都市
 定刻開会、駒田会長の挨拶、長谷川事務局長より経過報告があり議事に入る。

- (1) 昭和54年度事業報告、決算報告
 大関監事の監査報告とともに承認。
- (2) 55年度事業計画案、収支予算案、
 全国研究大会、地区大会他諸事業
 の計画案および一、八九五、二九五円の
 収支予算案について原案どおり可決。
- (3) 第22回全国研究大会開催要項案
 佐野北海道社教連会長ならびに安達
 北海道教委社会教育課長より計画の説
 明と協力の要請があり、拍手のうちに
 決定。
- (4) 第23回全国研究大会の開催県
 兵庫県教委松本社教・文化財課副課
 長より、昭和56年度全国大会は、兵庫
 県で開催する。時期は、ポートピア81
 の開催中の56年9月頃を予定している
 ことを報告。拍手のうちに了承。
- (5) 規約の一部改正(会費増額)
 規約を改正して、昭和56年度より年
 会費を現在の四万円から五万円に増額
 したいと提案、決定を次回に持ち越す
 ことになった。
- (6) 財団法人設立申請に伴う募金活動

◇今後の方策

財団法人設立には三千万円を要する
 が現在まで寄付金の総額は二千万円で
 あり6月末日までに調達しなければな
 らないが今後の方策を協議してほしい
 旨提案。駒田会長より是非既定方針
 で進みたいと希望が述べられた。これ
 に対し、全員異議なく6月末日までに
 満額させるため、寄付金募集に全力を
 あげることと決定した。なお、法人設
 立の発起人は評議員全員とし、財団法
 人の寄付行為起草委員は、関東甲信越
 静地区の評議員とすることを決定した。

- (7) 社教連会長表彰
 本会表彰規程(54年1月17日制定)
 にもとづき本年第1回表彰を行うこと
 になったので7月19日までに被表彰候
 補者の氏名、生年月日、表彰事由その
 他を本部宛報告することを決定した。

◇第2回

日時 55年9月30日(火)午後7時
 会場 北海道登別市第一滝本館
 出席者 46都道府県 9指定都市
 定刻開会、駒田会長の挨拶について
 直ちに議事に入る。

- (1) 第23回全国大会開催地について
 兵庫県社連田村会長より、56年度全
 国大会は、兵庫県、神戸市が一体とな
 って開催する。日時、神戸博覧会ポ

トピア81が開かれている9月2日よ
 り3日間を予定している旨報告、了承
 (2) 昭和57年度第24回全国大会開催地
 区について
 過去に全国大会開催の例にならない、
 順番が東海北陸地区であることを説明
 諒承を得た。開催地については、同地
 区に一任された。

- (3) 規約の一部改正(会費増額)
 昭和56年度から会費を五万円とする
 増額案について、第1回評議員会で決
 定を保留していたので決定してほしい
 旨提案、審議の結果可決
- (4) 法人化に伴う「寄付行為」案につ
 いて
 逐条審議の結果、さらに文部省と内
 容について協議の上改めて役員会を開
 催し審議することを決定した。

社教連会報 第11号

発行 昭和55年11月20日
 全国社会教育委員連絡協議会
 100東京都千代田区霞が関
 3-2-3 国立教育会館内
 全日本社会教育連合会気付
 電話 03-580-0608

発行所 (財)全日本社会教育連合会
 東京都千代田区霞が関3-2-3
 国立教育会館内
 TEL (03)580-0608

◇ 社会教育委員に贈る 図書案内

○ 新編社会教育委員必携	わが国の社会教育の現状や社会教育委員の職務と役割など重要課題の解説書	B 6判	800円
○ 各地における生涯教育の実践	生涯教育に関する理念についての書籍は多いが実践の実体をまとめたものは少ない。	A 5判	500円
○ 社会教育委員活動事例集(Ⅲ・Ⅳ)	全国社会教育委員は住民と行政のパイプ役として活動をつけている。本書はその集録	A 5判 ^Ⅲ A 5判 ^Ⅳ	500円 400円
○ 社会教育委員活動のために	社会教育委員の活動の場は多い。それぞれの活動を行うための参考書である。	B 6判	500円